

# 被爆60周年の今年

鳥取県西部原水協ニュース

2005年2月14日

発行・原水爆禁止鳥取県西部地区協議会

事務所・米子市尾高町 90-2

電話・FAX 0859(32)4863

## 久代安敏氏(日南町議員)、5月・ニューヨーク行き鳥取県代表へ

## 核不拡散条約(NPT)再検討会議要請代表団

日本原水協(原水爆禁止日本協議会)は、今年4月27日～5月5日までの期間、各国政府に「核兵器廃絶」の合意と核兵器廃絶交渉の開始をもとめるNPT再検討会議(5月2日からニューヨークで開催)要請代表団を300名規模で派遣することとしています。

この要請代表団に鳥取県西部地区から日南町議会議員の久代安敏氏のニューヨーク行きが決定しました。NPT再検討会議では、2000年5月に、核保有5カ国政府がおこなった核兵器廃絶の「明確な約束」の履行が厳しく問われます。

この約束の実行を焦点に5月1日のニューヨーク100万人集会、5月2日の「いま、核兵器の廃絶を」国際署名共同提出行動やNPT再検討会議の傍聴などを行います。

ヒロシマ・ナガサキをくりかえさせないために、未来になう子どもたちに戦争も核兵器もない地球を取りもどすために多くの方々の署名と募金のご協力をお願いいたします。



**NPT再検討会議** 核不拡散条約(NPT)の運用を点検するため、1975年から5年ごとに開かれている会議。NPTは1970年発効。189カ国が加盟。米英仏口中の5カ国の核兵器保有を認める一方、他国の核保有を禁止しています。2000年に開かれた前回の再検討会議では、米国を含むすべての核保有国が「核兵器の完全な廃絶を達成」する「明確な誓約」をし、第6条の核保有国の軍縮義務を強化しました。

### 日南町議会が、20年前の1985年に議決した

#### 「非核平和の町宣言に関する決議」全文

真の平和は、人類共通の願望である。然るに近年世界において軍備拡張は依然とし続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。

わが国は世界唯一の核被爆国として、又平和憲法の本質からも、再びあの広島、長崎を絶対に繰り返させてはならない。

我が日南町は、日本国憲法に掲げられた恒久平和主義の理念を日南町民の生活に生かし、継承していくことが、地方自治の条件の一つである。

従って我が日南町は、非核三原則(作らず、持たず、持ち込ませず)が完全に実施されることを願いつつ、あらゆる国のあらゆる核兵器も我が日南町に入り貯蔵、配備、空中輸送、核部隊の通過を拒否するとともに核保有国に対し、核兵器の廃絶を全世界に向かって訴える。 右宣言する。

昭和60年10月17日

鳥取県日野郡日南町議会



秋葉忠利 広島市長



伊藤一長 長崎市長



大江健三郎 作家



アグネス・チャン 歌手

いま、  
核兵器の  
廃絶を！

あなたの署名で  
核兵器も  
戦争もない  
平和な世界を！



山田洋次 映画監督



石坂啓 漫画家

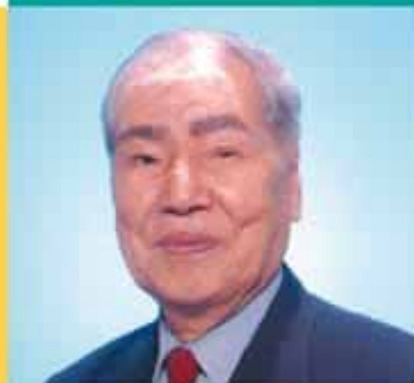


宮沢りえ 女優

**いま、核兵器の廃絶を！**  
www.311peace.com

この署名は、  
原水爆禁止2003年世界大会に  
参加した内外の代表が  
連名でよびかけました。  
2005年の被爆60年にむけて世界で  
とりくまれています。

取組団体



坪井直 広島被爆者



山口仙二 長崎被爆者